

ポルトガル月報

2014年3月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [外交] パソス・コエーリョ首相の訪独 (18日)
- [内政] 欧州議会選挙に関するカヴァコ・シルヴァ大統領の国民向け声明 (19日)
- [経済] 2013年の財政赤字 (対GDP比) (速報値) (31日)

内政

●カヴァコ・シルヴァ大統領による公的保険料引上げ法の差戻し (13日)

大統領府によると、本年度補正予算に盛り込まれている公的保険料の引上げ (現行 2.5%→3.5%) について、カヴァコ・シルヴァ大統領は11日付けで政府へ差戻したと発表した。同大統領は、拒否権行使の理由に関し、給与及び年金削減が実行されている厳しい状況の中、公的保険料の持続可能性を維持するとの目的は厳格な正当性に欠ける点等を指摘した。

●ユーロソンダージェン社による世論調査 (15日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社による世論調査 (実施期間3月6~12日) で、最大野党の社会党 (PS) は、前月より0.3ポイント低下して36.6%であった。他方、社会民主党 (PSD) は前月から1ポイント増の26.6%、同党と連立を組む民衆党 (CDS/PP) も0.7ポイント増の8.4%であった (連立与党の合計支持率は35%)。

主な政治家の支持率 (支持と不支持の差; 括弧内は前月比) では、セグーロPS書記長20.7% (+1.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領12.1% (+3.4)、パウロ・ポルタス副首相10 (+1.9)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長8.6% (+0.2)、マルティンス・セメード左翼連合 (BE) 共同代表▲7.4% (-1.0)、パソス・コエーリョ首相▲12.8% (+1.5) の順であった。

【政党別支持率 (%)】 (直近3か月の支持率推移)

	1月	2月	3月
社会党 (PS)	37.5	36.9	36.6
社会民主党 (PSD)	25.0	25.6	26.6
統一民主連合 (CDU) *	10.4	10.5	11.1
民衆党 (CDS/PP)	8.0	7.7	8.4
左翼連合 (BE)	6.6	7.0	6.9

*共産党 (PCP) 及び緑の党 (PEV) による政党連合。議会では各々議席を有するが、選挙時は連合を結成。

●欧州議会選挙に関するカヴァコ・シルヴァ大統領の国民向け声明 (19日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、欧州議会選挙のポルトガルにおける投票日を5月25日に正式決定すると共に、ポルトガルと欧州の将来は相互に繋がっていることから、国民が欧州議会選挙に積極的に参加することは重要であると述べた。また、ポルトガルは財政再建プログラム終了後の進むべき道を明確にしなければならず、各党は責任感を持って相互に議論すべきであると強調した。



(声明を読み上げるカヴァコ・シルヴァ大統領: 大統領府HP から転載)

●最大野党・社会党 (PS) による欧州議会選挙候補者名簿の発表 (25 日)

最大野党・社会党 (PS) は、欧州議会選挙の候補者名簿を公表した。同名簿 (21 名+補欠 8 名) の上位 3 名は、フランシスコ・アシス元欧州議会議員、マリア・ジョアン・ロドリゲス元雇用大臣、カルロス・ゾリーニョ前国会リーダーとなっている。また、現職の欧州議会議員では、エリーザ・フェレイラ (名簿順 4 位) 及びアナ・ゴメス (同 6 位) の 2 名が候補者名簿に入った。

●野党による憲法裁判所への合憲性審査請求 (27 日)

最大野党・社会党 (PS) 及びその他野党 (共産党 (PCP), 左翼連合 (BE), 緑の党 (PEV)) は、本年度補正予算に盛り込まれた年金の特別連帯税 (CES) の引上げについて憲法裁判所へ合憲性審査の請求を行った。また、PCP, BE, PEV の野党 3 党は、公的保険料の引上げについても同様に審査請求を行った。

外交

●カヴァコ・シルヴァ大統領の米国及びカナダ訪問 (2 月 24 日～1 日)

2 月 24～27 日、カヴァコ・シルヴァ大統領は米国カリフォルニア州サンフランシスコを訪問し、ポルトガル人コミュニティ、ジェリー・ブラウン州知事、企業家・投資家らと各々会合を行った (クリスタス農業・海洋相同行)。26 日には国際海洋会議の閉幕演説において、戦略的に海洋資源を利用することの重要性等について言及し、ポルトガルは世界的にも有数の海洋国家であり、海洋経済の持続可能な開発を目指していく旨述べた。

また、同 28 日～3 月 1 日、同大統領はカナダのトロントを訪問し、ポルトガル・カナダ企業連合朝食会、ポルトガル・カナダ福祉団体訪問、ファスト国際貿易相及びベアード外相と各々会談を行った (マシェッテ外相同行)。28 日にはポルトガル人コミュニティ会合で演説を行い、両国関係の歴史的繋がりについて、ポルトガル人 (特にアソーレス諸島出身者) のカナダ移住は古く 16 世紀に遡るが、公式に認識されたのは

1950 年代からであり、これまで同国最大規模の外国人コミュニティの一つとして、活躍していると述べた。更に、ポルトガル人の海外移住は真の戦略的資産であり、定住国においてポルトガルの使節となるべきであると述べた、そして、信頼可能でダイナミックな国としてのポルトガルのイメージを確立させるよう期待している旨付言した。



(ポルトガル人コミュニティ会合で演説するカヴァコ・シルヴァ大統領 : 大統領府 HP から転載)

●ポルトラス副首相のアラブ首長国連邦訪問 (2 月 28 日～1 日)

ポルトラス副首相は、海外投資の誘致及びポルトガルの輸出振興のため、アラブ首長国連邦を訪問した (レイス・ポルトガル投資貿易振興庁 (AICEP) 長官、ペドロ・ゴンサルヴェス経済副大臣、カンポス・フェレイラ外務副大臣同行)。同副首相一行は、政府関係者らとの会談に加え、現地経済グループとも意見交換を行った。

●ザヴィエル・ベテル・ルクセンブルク首相のポルトガル訪問 (3 日)

パッソス・コエーリョ首相は、ポルトガルを訪問したベテル・ルクセンブルク首相と会談し、会談後の共同記者会見で、欧州経済情勢及び二国間関係について述べた。パッソス・コエーリョ首相は、昨年 12 月の欧州理事会で合意した銀行同盟に関し、金融市場の分断化を解消するには極めて重要なプロセスであり、多くの困難を抱える加盟国にとって経済不均衡の修正及び成長促進を後押しすると述べた。また、ポルトガルとルクセンブルクの関係は友好で協力的であるが、貿易関係では発展の余地があると指摘した。

●マシェッテ外相の第25回国連人権理事会出席 (4日)

マシェッテ外相は第25回国連人権理事会に出席し、ウクライナ情勢について発言した。4日付外務省発表によると、同外相は、クリミアにおける事態の推移に懸念を表明すると共に、あらゆる当事者に対し、自制及び軍事的挑発行為の即時停止を訴えた。また、国際協定の完全な尊重のもと、地域の平和と安定を維持し、ウクライナの主権及び領土保全を守ることが本質的に重要であるとした。更に、あらゆる人権侵害を非難すると同時に、ウクライナの地域的、文化的及び言語的な多様性を踏まえ、国民の民主主義的希望に適うような国内的対話を開始することが必要であると述べた。

●マシェッテ外相のドイツ訪問(10日)

マシェッテ外相はドイツを訪問し、シュタインマイヤー独外相と会談を行った後、第2回ポルトガル・ドイツ・フォーラムの冒頭演説で、ポルトガル経済状況や両国間関係について述べた。同外相は、ポルトガル国民の努力はドイツで評価されているとし、同国におけるポルトガル人コミュニティもポルトガルのイメージ向上に貢献していると強調した。また、ポルトガルとドイツは政治・経済面で強固な友好関係を築き、ドイツはポルトガルにとり輸出入共に第2の貿易相手国であると述べた。更に、対ポルトガル投資はブラジル、アンゴラ、モザンビーク等ポルトガル語圏諸国への足がかりとなり、欧州、南米、アフリカを繋ぐ地理的優位性を持っていると述べた。他方、シュタインマイヤー独外相は、ポルトガルの財政再建は大きく進展しており、経済危機を克服しつつあるが、欧州議会選挙における反欧州勢力の拡大等、政治危機には懸念があると指摘した。



(マシェッテ外相(左)：外務省HPから転載)

●パソス・コエーリョ首相のドイツ訪問(18日)

パソス・コエーリョ首相はドイツを訪問し、メルケル独首相とのワーキングランチ後、共同記者会見を行った。パソス・コエーリョ首相は、トロイカ支援プログラムを成功裡に終えつつあり、経済成長及び雇用創出について明るい兆しが見えてきたと述べ、同プログラム終了後に取りべき選択肢ははまだ決定していないと強調した。また、メルケル独首相は、ポルトガルの財政再建を称賛すると共に、ポルトガル政府のいかなる決断も支援すると述べた。更に、両首相はウクライナ情勢についても意見交換し、対話の重要性を再確認した。



(パソス・コエーリョ首相(右)：政府HPから転載)

●ポルタス副首相のアルジェリア訪問(19～20日)

ポルタス副首相はアルジェリアを訪問し、同国企業100社余りが集まった経済フォーラム等に出席した(カンポス・フェレイラ外務・協力担当副大臣、ゴンサルヴェス・イノベーション・投資・競争担当副大臣、ポルトガル企業36社同行)。また、ポルタス副首相はブーテフリカ大統領と会談し、ポルトガル財政再建の順調な進捗状況、二国間投資、今次同行のポルトガル経済ミッションの成果、中東及びマグレブ情勢等について話し合った。更に、同副首相は、来年にも両国間ハイレベル会合を開催する重要性について強調した。

●フィゲイレード・ブラジル外相のポルトガル訪問 (20日)

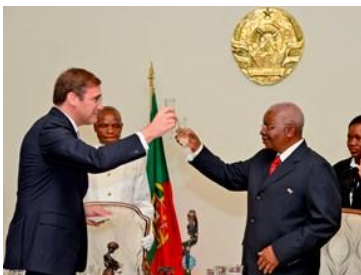
マシェッテ外相は、ポルトガルを訪問したフィゲイレード・ブラジル外相との会談後、共同記者会見を行い、ポルトガルの対ブラジル輸出は近年着実な増加を示しているが、ブラジルの対ポルトガル輸出と同じく未だ大きな発展の余地があると述べた。また、EUメルコスール通商協定の早期締結により、市場アクセス

の進展が期待されるとした。一方、フィゲイレード外相は、ブラジルには約600社のポルトガル企業が存在すると述べ、ポルトガルでの民営化を見据えた通商関係の深化の可能性は大変喜ばしいと強調した。更に、友好的なパートナー国であるポルトガルが、財政再建プログラムを成功裡に終了しつつあることを嬉しく思う旨述べた。

●パソス・コエーリョ首相のモザンビーク訪問 (26～27日)

パソス・コエーリョ首相は、第2回ポルトガル・モザンビーク首脳会議出席等のため、26～27日にかけてモザンビークの首都マプトを訪問した(マシェッテ外相、アギアール・ブランコ国防相、ピーレス・デ・リマ経済相、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー相ら同行)。26日のゲブーザ・モザンビーク大統領との首脳会談後、同首相は、今次首脳会談の目的は両国間における協力関係の強化等であったと明らかにし、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)、最近の国際情勢、第4回EU・アフリカ首脳会談等を含む戦略的パートナーシップを強化し続ける必要性について協議したと述べた。

この他、パソス・コエーリョ首相は、ゲブーザ大統領主催の晩餐会や二国間経済セミナーへの出席、ポルトガルの清涼飲料企業の工場視察等を行った。



(パソス・コエーリョ首相(左)：政府HPから転載)

経済

●欧州各国における1月の小売売上高指数(5日)

ユーロスタット(EU統計局)は、欧州各国における1月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは前月比6.7%(EU加盟国最大)、前年同月比6.6%(同第3位)であった。

[最近3か月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	11月	12月	1月	前年1月
ポルトガル	3.9	▲5.7	6.7	6.6
ユーロ圏	1.1	▲1.3	1.6	1.3
EU	1.0	▲0.7	0.9	1.9

(注)ユーロ圏は18か国(今月からラトビアが加盟)、EUは28か国。

●2013年第4四半期及び通年のGDP成長率(改定値)(11日)

国立統計院(INE)は、2013年第4四半期におけるGDP成長率について、前期比0.6%増、前年同期比1.7%増であったと発表した(前月の速報値から各々0.1ポイント上方修正)。また、2013年通年では、速報値と同じ▲1.4%(2012年通年は▲3.2%)であった。

●1月の貿易収支(財)(12日)

国立統計院(INE)は、1月の貿易収支(財)を発表し、輸出39億5000万ユーロ(前年同月比2.3%増)、輸入48億7600万ユーロ(同9.3%増)であった。また、直近3か月間(2013年11月～本年1月)については、輸出116億6450万ユーロ(前年同期比5.8%増)、輸入140億2700万ユーロ(同4.8%増)で、貿易収支▲23億6250万ユーロとなっている。直近3か月における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+33.5%)、消費財(+9.9%)

輸入品目別：輸送機器関連品(+23.7%)

[直近3か月間の貿易収支推移]

	11月	12月	1月	合計
輸出額	4183	3531	3950	11664.5
前年同月比(%)			2.3	5.8
輸入額	4731	4420	4876	14027.0
前年同月比(%)			9.3	4.8
貿易収支	▲548	▲889	▲1286	▲2362.5

(注)輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●国債の買戻し(18日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、2015年10月に償還期限を迎える国債のうち5000万ユーロを買い戻し、同償還債の残高を81億5000万ユ

一口とした。

●短期国債の発行（19日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額の満額となる12.5億ユーロを調達した。6か月物の落札額は3.2億ユーロ、落札平均利回りは0.438%（前回2013年6月は1.041%）、応札倍率は4.6倍（同2.5倍）であった。また、12か月物の落札額は9.3億ユーロ、落札平均利回りは0.602%（前回2月19日は0.750%）、応札倍率は1.7倍（同2.1倍）であった。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況（24日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）の月報（3月号）によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況（総額780億ユーロのうち、2月末時点で約738億ユーロを受領済）は、以下のとおり。

	機関（満期）	融資日	融資額	金利
第0回	IMF（7.25年）	13.11.14	1905	変動
	EFSF（19.8年）	13.11.22	3700	変動
第10回	IMF（7.25年）	14.02.18	905	変動
	EFSM（10年）	14.03.25	1800	1.875%

（注）融資額の単位は百万ユーロ。

●1～2月の予算執行状況（財政赤字）（25日）

財務省は本年1～2月の財政赤字に関し、3080万ユーロと発表した。トロイカ支援プログラムの基準によると、第1四半期における財政赤字の上限額は1億7000万ユーロとなっており、2014年通年の財政赤字（対GDP比）は4.0%と定められている。

●2013年の財政赤字（31日）

国立統計院（INE）は、過剰財政赤字是正手続きに関する報告書をユーロスタットへ提出し、2013年の財政赤字（対GDP比）4.9%、公的債務129.0%であったと発表した（数値は共に暫定値）。

社会・その他

●ポルトガル人の外国籍取得（4日）

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると、欧州域内の外国へ移住し滞在国の国籍を取得するポルトガル人

が増加傾向にあるという。2011年（ユーロスタート）における同域内の外国籍取得件数は9090件になり、内訳は上位からフランス国籍（3805件）、スイス国籍（2211件）、ルクセンブルク国籍（1085件）、スペイン国籍（884件）等となっている。特に、ルクセンブルクについては、同国でポルトガル人が最大の外国人コミュニティを形成しており、2009年以降にルクセンブルク国籍を取得するポルトガル人が増加傾向にある。

●学校のいじめ問題（19日）

「プブリコ」紙によると、不登校等の撲滅活動を行う民間団体（EPIS協会）は、昨年9～12月にかけてセトゥーバルやエヴォア等の国内9都市の学校に在籍する計1963名の生徒（12～15歳）を対象にいじめに関する調査を実施した。同調査によると、全体の62%に相当する1226名の生徒が「在籍する学校でいじめが行われている」と回答した。そのうち、77%が「（いじめを）見聞きしたことがある」、20%が「実際にいじめを受けたことがある」と回答した。また、いじめの内容については、「言葉の暴力」（61%）や「身体的な暴力」（30%）が多い。